

株式会社 ミライト・ホールディングス

株主の皆様へ

平成23年3月期第2四半期のご報告
ならびに経営統合のご挨拶



MIRAIT

平成22年10月1日に

大明株式会社、株式会社コミュチュア、株式会社東電通は経営統合し、
ミライト・ホールディングス・グループが誕生しました。



商号について

株式会社 ミライト・ホールディングス (英文名: MIRAIT Holdings Corporation)

私達の希望をのせた未来に向けて、煌々と輝ける光の束を放ち、行く先を照らしながら、
お客様とともに成長し続ける総合エンジニアリング&サービス企業。
それが私達「MIRAIT(ミライト)」です。

「未来」、「IT」の2つの言葉を内含し、「未来のIT会社」を目指そうとする私達のこの新しい決意を表現しています。

「未来」…… MIRAIT

シンボルマークについて



『3つの思い』を3本のラインで象徴化。
それらを繋ぎ、高品質な事業がグローバルに広がる様子を
ゴールドのアーチのラインで表現し、全体を「M」のイメージとしました。
未来を切り拓いて行こうとする私達の針路の象徴でもあります。

「3つの思い」

①事業ドメインの「幅」を広げる
上流から下流工程の拡大
(企画・設計、建設、保守・運用等)

②事業ドメインの「高さ」を極める
NI+上位レイヤ+下位レイヤまでの
トータル提案

③新しい事業ドメインへの展開を図る
電気、環境、エネルギー分野等、
将来の統合的な社会インフラの創造に寄与

「総合エンジニアリング&サービス会社」として 企業成長と社会貢献を果たしてまいります。



代表取締役副社長 高江洲 文雄 代表取締役社長 八木橋 五郎 代表取締役副社長 西村 憲一

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

2010年10月1日、大明株式会社、株式会社コミュニチュア、株式会社東電通の3社は、新たに設立した株式会社ミライト・ホールディングスを共同持株会社とする経営統合を実施し、ミライトグループとして歩みはじめました。これまで各社に賜りましたご鞭撻に深く感謝しつつ、引き続き当社グループ事業へのご支援をお願い申し上げます。

情報通信インフラの基盤構築が概ね果たされた現在、エンジニアリング会社に対するお客様や社会の期待は、その内容を大きく変えつつあります。その変化を的確に捉え、期待に応えていくためには、エンジニアリング会社自身による自己変革が求められます。これが、ミライトグループによる経営統合の理由であり、企業存続の途であると考えています。

今後、ミライトグループは「総合エンジニアリング&サービス会社」の実現に向けて、事業の再構築とともに経営資源の最大活用を図り、2013年度における売上高2,800億円・営業利益120億円の達成を目指します。そして、「安全、品質、コンプライアンス」を通じて確保する信頼を基盤に、さらなる企業成長と社会貢献を果たしてまいります。ミライトグループが築き上げていく未来の発展にご期待ください。

2010年12月
代表取締役社長 八木橋 五郎



統合シナジーの追求によりグループ経営を強化し、 ビジョンの実現と業績目標の達成を目指します。

ミライト・ホールディングスは、3社統合によるグループ経営体制の発足に伴い、2013年度(2014年3月期)を最終年度とする中期経営計画を策定し、これをスタートさせました。約3年半にわたる取り組みを通じて、ミライトグループは「総合エンジニアリング&サービス会社」の実現に向けた基盤を構築してまいります。

1 中期経営計画における事業再構築

当中期経営計画では、3つの事業会社がそれぞれ展開する「NTT事業」「モバイル事業」「ICT事業」「総合設備事業」と、各本社部門の共通業務について連携を強化し、統合シナジーを追求していきます。

NTT事業とモバイル事業については、営業・施工における3社の連携を強化し、生産性の向上と収益の拡大を図ってまいります。特に施工面では、生産性の向上を目指すため、業務プロセスの最適化を進めてまいります。ICT・総合設備事業については、今後より大きく発展させていくために、ソフトウェア、ICT、電気・総合設備の各業務における3社のノウハウと経営資源を結集していきます。そして、経理、資材、総務人事といった共通業務については、全グループのプラットフォーム化を推進し、一般管理費の削減と業務改善効果の創出に努めます。

2 総合エンジニアリング&サービス会社の実現

こうした取り組みにより、ミライトグループは、「総合エンジニアリング&サービス会社」として、全国どこでも多様かつ高度なサービスをワンストップで提供してまいります。

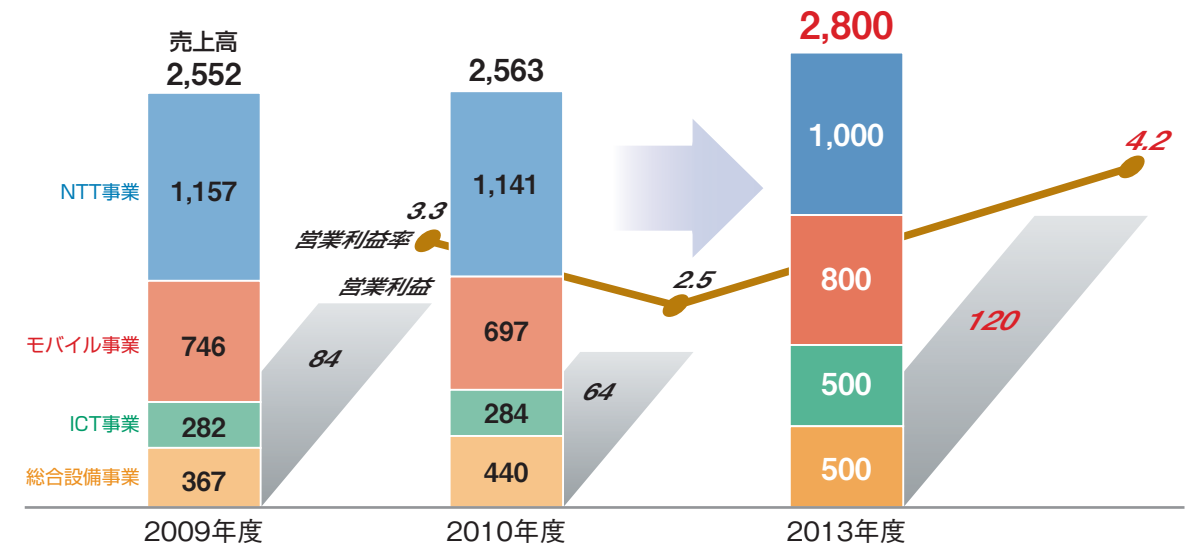
NTT事業とモバイル事業は、企画から設計、建設、保守、運用までをカバーする業務の拡大を推進します。同時に、業務範囲を周辺分野にも拡大させていく考えです。ICT・総合設備事業は、ネットワーク・インテグレーションを中心に上位レイヤから下位レイヤまでトータルに提案できる体制を確立し、さらに新たな事業ドメインへの展開も視野に入れていきます。

3 中期経営計画に掲げる数値目標

ミライト・ホールディングスは、当中期経営計画の推進により、売上ポートフォリオの構造転換を遂げてまいります。そして、その具体的な成果として、当期連結業績については、ミライト・ホールディングスの設立初年度として、売上高2,563億円・営業利益64億円を確保した上で、そこから3年後の2013年度(2014年3月期)には、売上高2,800億円・営業利益120億円にまで成長させていく考えです。

● 中期経営計画 2010年度(2011年3月期)～2013年度(2014年3月期)

(単位:億円%)



※2009年度の数値はミライトグループ通年単純合算、2010年度の数値は通年連結ベース



収益力の強化と事業領域の拡大をテーマに 3分野における成長戦略を推進します。

当中期経営計画は、ミライトグループが従来の事業領域を超えた、総合的かつ高度なサービス提供を行う企業に生まれ変わるための自己変革プログラムです。NTT事業、モバイル事業、ICT・総合設備事業の3分野における中期的な市場動向を見据え、各事業の収益力強化と領域拡大に向けた成長戦略を推進してまいります。

1 NTT事業における成長戦略

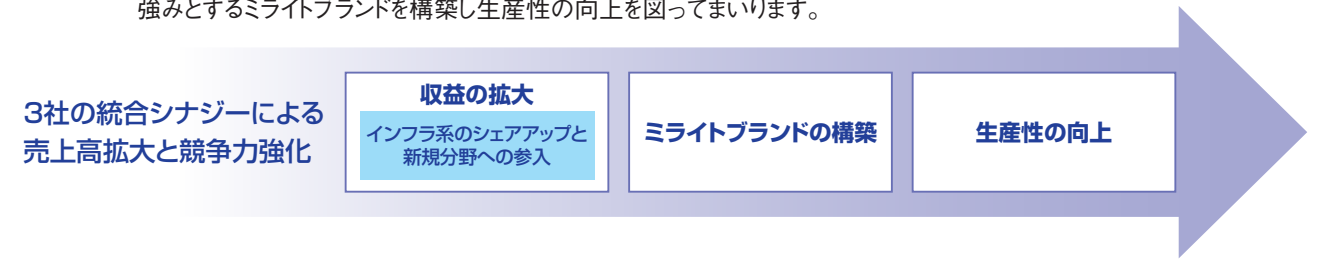
NTT事業の中期的な市場動向としては、売上が漸減トレンドの中で単価のコストダウンが継続するものと思われます。こうした事業環境の変化の中で、NTT事業では、業務プロセスの共通化や標準化を通じエリアごとに最適な施工体制を構築し、経営資源の相互活用と業務集約を推進していくなど、構造改革を実施します。また、技術・ノウハウを活かした関連分野への領域拡大なども含め、事業を新陳代謝していくシステムの構築を進めてまいります。こうした施策により、顧客の要望に応える筋肉質な事業体質を確立していく考えです。



2 モバイル事業における成長戦略

モバイル事業の中期的な市場動向については、2011年度以降に新たな携帯電話の通信規格であるLTE(Long Term Evolution)の導入が本格化し、さらに2012年度以降は旧設備の撤去工事の発生が見込まれます。また、マルチメディア放送の開始、携帯電話用周波数の拡大、ホワイトスペース特区の全国展開など、新たな市場の創造につながる動きが加速しています。

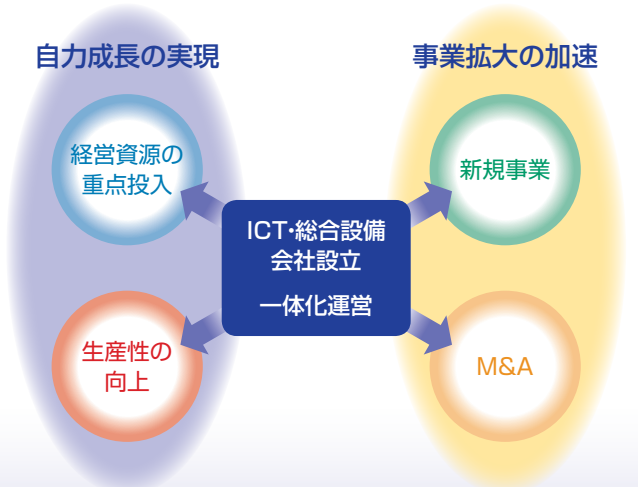
モバイル事業では、こうしたビジネスチャンスを実際に活かし、インフラ系における技術力・施工能力をアピールしていくことでシェアアップを図りつつ、新規分野への積極的な参入を行います。同時に、高度な提案力や施工品質を強みとするミライトブランドを構築し生産性の向上を図ってまいります。



3 ICT・総合設備事業における成長戦略

今後、ICT関連事業においては、トータルソリューションやプライベートクラウド、サービス分野の成長が見込まれます。また、新規参入対象として有望な領域では、サイネージ、放送、コンテンツ、環境、新エネルギーといったソリューションビジネスや、グローバル市場への展開が挙げられます。

これらの成長と事業拡大に向けた取り組みを加速していく上で、経営資源の重点投入と生産性向上による自力成長に加え、M&A戦略を含む協働的ビジネススキームを構築し、独立会社の設立による一体化運営を行ってまいります。



会社概要

| | |
|---------|--|
| 商号 | 株式会社ミライト・ホールディングス 英文表記：MIRAIT Holdings Corporation |
| 設立 | 平成22年10月1日 |
| 本店所在地 | 〒135-8111 東京都江東区豊洲5-6-36 |
| 電話 | 03-6807-3111 (代表) |
| 資本金 | 70億円 |
| 上場証券取引所 | 東京証券取引所・大阪証券取引所 |
| 事業内容 | 電気通信工事、電気工事、土木工事、建築工事及びこれらに関連する事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理ならびにこれらに附帯する業務 |
| 決算期 | 3月31日 |
| 単元株式数 | 100株 |

役員

| | |
|-----------|--------|
| 代表取締役社長 | 八木橋 五郎 |
| 代表取締役副社長 | 高江洲 文雄 |
| 代表取締役副社長 | 西村 憲一 |
| 取締役 | 鷺山 幾男 |
| 取締役 | 野村 純一 |
| 取締役 | 児玉 結介 |
| 取締役(社外) | 田辺 克彦 |
| 取締役(社外) | 薦野 寧 |
| 常勤監査役 | 高島 洋一 |
| 常勤監査役 | 高橋 信敏 |
| 常勤監査役(社外) | 宇垣 義昭 |
| 監査役(社外) | 大工舎 宏 |

グループ会社概要

| | 大明株式会社 | 株式会社コミュニチュア | 株式会社東電通 |
|----------|---|---|--------------------------------------|
| 商号 | | | |
| 設立年月 | 昭和19年12月 | 昭和35年6月 | 昭和21年2月 |
| 本店所在地 | 東京都江東区豊洲5-6-36 | 大阪市西区江戸堀3-3-15 | 東京都江東区豊洲5-6-36 |
| 代表取締役社長 | 八木橋 五郎 | 高江洲 文雄 | 西村 憲一 |
| 資本金 | 56億1,091万円 | 38億400万円 | 38億49万円 |
| 事業内容 | NTTネットワークエンジニアリング モバイルネットワークソリューション ITソリューション 総合設備エンジニアリング | NTT情報通信エンジニアリング事業 モバイルネットワーク事業 ITエンジニアリング事業 総合設備エンジニアリング事業 | NTT事業 キャリア事業 ICT事業 総合システム事業 |
| 従業員数(連結) | 3,139名 | 2,727名 | 1,239名 |

組織図



●Webサイトのご紹介

当社Webサイトでは、事業内容やIR情報などの情報をご覧いただけます。

<http://www.mirait.co.jp/>

●平成23年3月期の配当予定について

当社の平成23年3月期の配当につきましては、平成23年3月末日時点の株主様に対して、1株あたり10円の普通配当を予定しております。

1株あたりの配当金 **10円**

●株主優待の新設について

当社は毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有株主様を対象に、一律に1,000円相当のギフトカードを贈呈する株主優待制度を新設いたします。

●事務手続きについて

単元未満株式のお取扱い

株式移転により、100株未満の共同持株会社の株式の割当を受ける株主の皆様につきましては、共同持株会社に対し単元未満株式を買い取ることを請求すること、または、単元未満株式の数とあわせて1単元となる数の株式を共同持株会社から買い増すことも可能です。

※1株に満たない端数のお取扱い
割当の結果1株に満たない端数の交付を受けることとなる株主の皆様においては、会社法第234条その他関係法令の定めに従い、1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

株主名簿管理人

共同持株会社の株主名簿管理人は、次のとおりです。
 ・株主名簿管理人・取次所：三菱UFJ信託銀行株式会社
 ・同 連 絡 先：三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
 ・ホームページ：http://www.tr.mufj.jp/daikou/

特別口座の管理機関について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株式移転前の各社の株主名簿管理人に口座(特別口座といえます。)を開いたしてあります。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、下記の連絡先に照会をお願いいたします。

- (旧)大明株式会社の株式を特別口座でご所有の株主様
中央三井信託銀行株式会社 TEL 0120-782-031
- (旧)株式会社コミュニチュアの株式を特別口座でご所有の株主様
住友信託銀行株式会社 TEL 0120-176-417
- (旧)株式会社東電通の株式を特別口座でご所有の株主様
三菱UFJ信託銀行株式会社 TEL 0120-232-711
- (旧)大明の株主様のうち、旧東邦建株式会社の株式を特別口座でご所有の株主様
みずほ信託銀行株式会社 TEL 0120-288-324



●株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社は平成22年9月30日をもって第67期第2四半期(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の決算を終了いたしましたので、ご報告申し上げます。

今後は、経営統合を契機により強固な経営基盤のもとでスピード感をもって変革を続け新しい価値の創造をめざして、邁進してまいります。

これからも変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成22年12月

代表取締役社長 **八木橋 五郎**

●当第2四半期の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、個人消費や企業の設備投資は持ち直していますが、輸出・生産が弱含むなど景気は持ち直しから足踏み状態へ移行しつつあり、また海外景気の下振れ懸念や為替レートの変動などにより、景気がさらに下押しされるリスクも存在しております。

情報通信関連分野では、ブロードバンド化、ユビキタス化の進展に伴い、固定と移動の融合、通信と放送の融合が加速してきておりますが、キャリア間での熾烈な競争などの影響から、設備投資額は減少傾向にあり、またキャリア各社からのコスト削減要求は一段と厳しくなってきました。

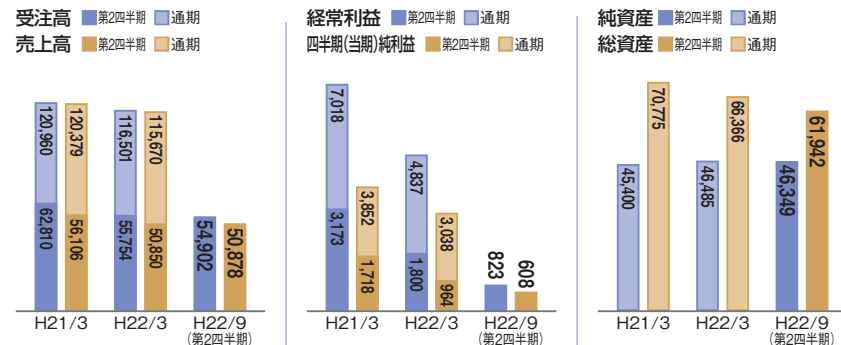
このような厳しい経営環境に加えて、フレックスマーケットの減少や移動体通信キャリアからの受注遅れ、クライアントからのコスト削減要請、工事の小規模化による工事単金低下などの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は549億2百万円(前年同四半期比1.5%減)、売上高は508億7千8百万円(前年同四半期比0.1%増)となりました。

損益面につきましては、上記のとおり、前期に比べ完成工事高が横這いに止まった一方で、利益率の低下や販売費及び一般管理費が当社所有ビルの減価償却費や、不動産取得税の支払もあり増加したことなどから、営業利益は6億2百万円(前年同四半期比65.3%減)、経常利益は8億2千3百万円(前年同四半期比54.3%減)、四半期純利益は6億8百万円(前年同四半期比36.9%減)となりました。

今後は、受注高、売上高の増加に向けた営業活動の強化と工事の促進、コスト削減による利益率の向上と販売費及び一般管理費の削減に努めてまいります。

●連結財務ハイライト

単位：百万円



●連結財務諸表(要旨)

第2四半期連結貸借対照表

単位：百万円

| 科 目 | 当第2四半期末 平成22年9月30日現在 | 前期末 平成22年3月31日現在 |
|--------------|-------------------------|---------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 41,208 | 44,612 |
| 固定資産 | 20,733 | 21,753 |
| 有形固定資産 | 14,439 | 15,180 |
| 無形固定資産 | 1,235 | 1,388 |
| 投資その他の資産 | 5,057 | 5,184 |
| 資産合計 | 61,942 | 66,366 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 12,303 | 16,470 |
| 固定負債 | 3,288 | 3,410 |
| 負債合計 | 15,592 | 19,881 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 45,262 | 45,255 |
| 資本金 | 5,610 | 5,610 |
| 資本剰余金 | 4,025 | 4,025 |
| 利益剰余金 | 37,471 | 37,253 |
| 自己株式 | △1,845 | △1,634 |
| 評価・換算差額等 | △74 | 53 |
| その他有価証券評価差額金 | 35 | 159 |
| 土地再評価差額金 | △110 | △105 |
| 少数株主持分 | 1,162 | 1,176 |
| 純資産合計 | 46,349 | 46,485 |
| 負債純資産合計 | 61,942 | 66,366 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

第2四半期連結損益計算書

単位：百万円

| 科 目 | 当第2四半期 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで | 前第2四半期 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで |
|-------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 完成工事高 | 50,878 | 50,850 |
| 完成工事原価 | 45,314 | 44,543 |
| 完成工事総利益 | 5,563 | 6,306 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,960 | 4,572 |
| 営業利益 | 602 | 1,734 |
| 営業外収益 | 259 | 140 |
| 営業外費用 | 38 | 73 |
| 経常利益 | 823 | 1,800 |
| 特別利益 | 399 | 139 |
| 特別損失 | 174 | 38 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,048 | 1,901 |
| 法人税等 | 448 | 883 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 600 | — |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △8 | 53 |
| 四半期純利益 | 608 | 964 |

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

| 科 目 | 当第2四半期 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで | 前第2四半期 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで |
|---------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,790 | 3,378 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 383 | △1,166 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △534 | △7,127 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △0 | △0 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 2,639 | △4,916 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,640 | 17,503 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 10,280 | 12,586 |



●株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第52期第2四半期(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)におけます当社グループの事業の概況をご報告申し上げます。

これからは、新たなグループとして、事業会社の連携を強化し、統合シナジーを追究することによって、さらなる成長を果たしてまいりたいと考えています。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年12月

代表取締役社長 高江洲 文雄

●当第2四半期の概況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景として一部に持ち直しが見られたものの、為替レートや株価の変動、雇用情勢の悪化懸念など景気がさらに下押しされるリスクが依然として残っており、引き続き厳しい状況で推移しました。

情報通信分野におきましては、固定と移動、通信と放送の融合やクラウドコンピューティングの普及など新たなIT市場の拡大とともに、地デジ対策や自治体による情報通信基盤の整備など着実な広がりを見せております。しかし、一方では通信事業者間の熾烈な顧客獲得競争が続いており、情報通信エンジニアリング業界に対するコストダウン要求は一層厳しいものとなりました。また、投資構造においてもインフラ設備の構築から光ブロードバンドの特性を活かしたコンテンツの充実など付加価値の高いサービスの提供に大きく転換しております。

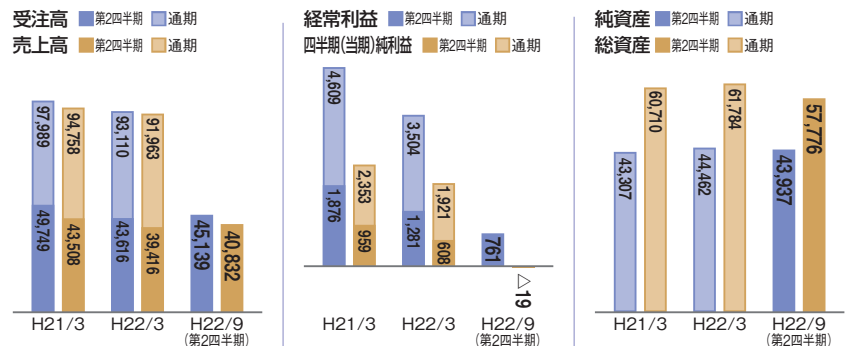
このような状況のもと、当社グループでは引き続き事業構造改革を推進しており、技術センタの集約やグループ会社の統合による経営の効率化、幅広いお客様に対応するための高度専門技術者やシステムエンジニアの育成などに積極的に取り組んでおります。

また、原価低減や固定費削減を図るため、システムの導入による生産性向上と間接業務効率化を積極的に取り組んで参りました。

この結果、当社グループの連結業績につきましては、受注高は451億39百万円(前年同期比103.5%)、売上高は408億32百万円(前年同期比103.6%)、経常利益は7億61百万円(前年同期比59.4%)、投資有価証券評価損の計上もあり、四半期純損失は19百万円(前年同期は6億8百万円の四半期純利益)となりました。

●連結財務ハイライト

単位:百万円



●連結財務諸表(要旨)

第2四半期連結貸借対照表

単位:百万円

| 科目 | 当第2四半期末 平成22年9月30日現在 | 前期末 平成22年3月31日現在 |
|--------------|-------------------------|---------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 37,028 | 44,246 |
| 固定資産 | 20,747 | 17,538 |
| 有形固定資産 | 15,598 | 12,067 |
| 無形固定資産 | 984 | 888 |
| 投資その他の資産 | 4,164 | 4,582 |
| 資産合計 | 57,776 | 61,784 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 10,786 | 13,924 |
| 固定負債 | 3,052 | 3,398 |
| 負債合計 | 13,838 | 17,322 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 45,599 | 46,184 |
| 資本金 | 3,804 | 3,804 |
| 資本剰余金 | 3,153 | 3,153 |
| 利益剰余金 | 38,899 | 39,411 |
| 自己株式 | △257 | △183 |
| 評価・換算差額等 | △2,537 | △2,618 |
| その他有価証券評価差額金 | △78 | △163 |
| 土地再評価差額金 | △2,416 | △2,416 |
| 為替換算調整勘定 | △42 | △38 |
| 少数株主持分 | 875 | 895 |
| 純資産合計 | 43,937 | 44,462 |
| 負債純資産合計 | 57,776 | 61,784 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

第2四半期連結損益計算書

単位:百万円

| 科目 | 当第2四半期 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで | 前第2四半期 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで |
|-------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 売上高 | 40,832 | 39,416 |
| 売上原価 | 36,930 | 34,971 |
| 売上総利益 | 3,902 | 4,444 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,180 | 3,290 |
| 営業利益 | 721 | 1,154 |
| 営業外収益 | 90 | 135 |
| 営業外費用 | 50 | 8 |
| 経常利益 | 761 | 1,281 |
| 特別利益 | 101 | 284 |
| 特別損失 | 680 | 369 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 182 | 1,197 |
| 法人税等 | 185 | 543 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失 | △2 | — |
| 少数株主利益 | 17 | 45 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △19 | 608 |

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

| 科目 | 当第2四半期 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで | 前第2四半期 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで |
|----------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,367 | 3,624 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △4,096 | 121 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △750 | △436 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △0 | △0 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | △480 | 3,308 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 11,685 | 12,623 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 10 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 11,205 | 15,943 |



●株主の皆様へ



平素は、当社グループの事業に格高のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第66期第2四半期(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の決算の概況をご報告申し上げます。

これからは、新たなグループとしての真価が問われますので、夢のあるミライトグループの一員として社会から認められるよう、全社員の知恵と力を合わせて努力して参る所存です。

今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年12月

代表取締役社長 **西村 憲一**

●当第2四半期の概況

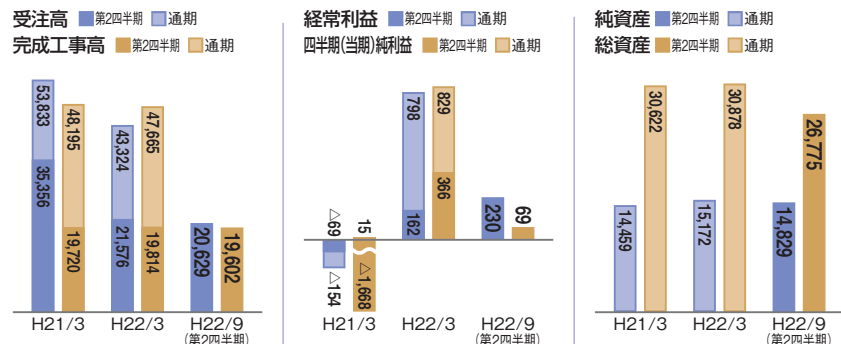
当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加や緊急経済政策の効果などから、一部で回復の兆しが見られるものの、円高やデフレの進行、長期化する雇用情勢の悪化や個人所得の低迷などから景気の先行きに不透明感が拭えない状況で推移いたしました。

情報通信分野においては、携帯電話の急速な成長、IP化・ブロードバンド化、通信と放送、固定と移動の融合など構造変化が進展するとともに、顧客の獲得やサービスの更なる向上などをめぐり厳しい競争環境が続いております。

こうした状況のもと当社グループは、経営基盤を安定させるための、経営改革・KAIZEN活動の更なる推進に取り組んで参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における事業収益につきましては、売上高は19,602百万円となり前年同四半期と比べ211百万円減少(前年同四半期比1.1%減)しました。損益面につきましては、営業利益174百万円(前年同四半期比57.1%増)、経常利益は230百万円(前年同四半期比41.9%増)、四半期純利益は69百万円(前年同四半期比81.1%減)となりました。

●連結財務ハイライト



(注)H22/3期第2四半期の受注高は、今期より計上基準を変更しているため、再計算しております。

●連結財務諸表(要旨)

第2四半期連結貸借対照表 単位：百万円

| 科 目 | 当第2四半期末 平成22年9月30日現在 | 前期末 平成22年3月31日現在 |
|--------------|-------------------------|---------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 15,201 | 18,743 |
| 固定資産 | 11,574 | 12,135 |
| 有形固定資産 | 8,038 | 8,320 |
| 無形固定資産 | 787 | 793 |
| 投資その他の資産 | 2,748 | 3,021 |
| 資産合計 | 26,775 | 30,878 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 8,667 | 12,414 |
| 固定負債 | 3,278 | 3,291 |
| 負債合計 | 11,945 | 15,706 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 12,657 | 12,722 |
| 資本金 | 3,800 | 3,800 |
| 資本剰余金 | 2,305 | 2,305 |
| 利益剰余金 | 6,561 | 6,625 |
| 自己株式 | △9 | △9 |
| 評価・換算差額等 | 1,683 | 1,979 |
| その他有価証券評価差額金 | △100 | 86 |
| 土地再評価差額金 | 1,784 | 1,892 |
| 少数株主持分 | 488 | 470 |
| 純資産合計 | 14,829 | 15,172 |
| 負債純資産合計 | 26,775 | 30,878 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

第2四半期連結損益計算書 単位：百万円

| 科 目 | 当第2四半期 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで | 前第2四半期 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで |
|-----------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 完成工事高 | 19,602 | 19,814 |
| 完成工事原価 | 17,811 | 17,854 |
| 完成工事総利益 | 1,791 | 1,960 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,616 | 1,849 |
| 営業利益 | 174 | 111 |
| 営業外収益 | 78 | 76 |
| 営業外費用 | 23 | 25 |
| 経常利益 | 230 | 162 |
| 特別利益 | 1 | 150 |
| 特別損失 | 130 | 164 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 100 | 148 |
| 法人税等 | 10 | △223 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 90 | — |
| 少数株主利益 | 21 | 5 |
| 四半期純利益 | 69 | 366 |

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書 単位：百万円

| 科 目 | 当第2四半期 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで | 前第2四半期 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで |
|---------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,414 | 732 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 63 | 234 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,344 | △392 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 133 | 574 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,074 | 1,894 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,208 | 2,469 |



株式会社 ミライト・ホールディングス

本社所在地：〒135-8111 東京都江東区豊洲5-6-36
電話：03-6807-3111 (代表) URL：<http://www.mirait.co.jp/>



環境保全のため、FSC™認証紙と植物油インキを使用して印刷しています。